

多賀町行政改革大綱実施計画

令和6年度進捗状況

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R5)	目標値(R6)	①実績値(3月31日現在)	②自己評価	③自己評価に対する理由	④今後の取り組み(改善策など)	担当課
I. 住民に信頼される行政運営	(1)行政運営の効率化	効果的・効率的な事業の実施	1	限られた人員・財源を効果的・効率的に活用する。	人口1人当たりの人件費、物件費および維持補修費の合計額	296,277円	250,000円	323,661円	C(期待を下回る)	各費用が増加した上、人口減少により昨年度より増加した。	引き続き効率的な活用に努める	全課(企画課取りまとめ)
		各種団体の運営・育成および各種団体事務局業務、審議会・委員会等の見直し	2	すべての課において各種団体の運営・育成や各種団体事務局業務、審議会・委員会等について見直しを行います。	整理合理化された事務割合(整理合理化された事務数／事務局業務を行う団体・審議会・委員会数)	30%(9/30)	40%	30%(9/30)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値どおりの成果をあげることができた。	更なる見直しの取り組みを進める。	全課(企画課取りまとめ)
		計画の進捗管理	3	多賀町行政改革推進委員会により、総合計画および行政改革大綱の検証を行い、計画の見直しを行っていきます。	行政改革推進委員会の開催数	2回	2回	2回	A(期待どおりの成果を上げている)	計画どおり開催し、検証を実施できた。	維持に努める。	企画課
	(2)デジタル化の推進	電子自治体の推進	4	電子化の利便性などを周知します。	法人の住民税および固定資産税(償却資産)の電子申告割合(電子申告数／申告数)	65% (548件／843件)	62%	66% (537件／817件)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	更なる申告割合の向上に努める。	税務住民課
			5	マイナンバーカードの普及促進に向けて、広報やホームページ等で周知します。窓口において、広報や申請補助をします。イベント開催時の出張窓口や集落単位の出張申請窓口を適宜開催します。	マイナンバーカードの普及割合(マイナンバーカード交付枚数／多賀町人口)	82.42% (6,095件／7,395人)	85%	84.21% (6,155件／7,309人)	C(期待を下回る)	有効期限到達者の増加によるもの。	更新手続き方法等の周知により、更なる普及割合の向上に努める。	税務住民課
			6	マイナンバーカードの普及促進に向けた広報の推進や電子申請可能な届出等の充実を図ります。	電子申請の可能な手続き割合(電子申請の可能な手続き数／オンライン化を推進すべき手続き数54)	46.3%(25/54)	90%	46.3%(25/54)	C(期待を下回る)	目標値の成果をあげることができなかった。	オンライン化を推進するよう周知徹底を行う。	全課(企画課取りまとめ)
			7	電子入札システムを導入し、電子入札の執行を推進する。	工事・委託における電子入札の執行割合(電子入札執行数／入札執行数)※物品・役務は除く	100% (77/77※) ※工事・委託	100%	100% (77/77※) ※工事・委託	A(期待どおりの成果を上げている)	工事・委託の全案件を電子入札で執行した。	引き続き電子入札による入札執行を行う。	企画課
	(3)職員の資質の向上や働き方改革	職員の資質の向上	8	研修機関における受講の促進や、職員の資質向上のための研修会を開催します。	能力養成研修の受講者割合(前計画期間における能力養成研修受講者の割合平均値28.9%)	22.1% (受講者数17人／職員数77人) (保育士、調理師等除く)	46%	23.7% (受講者数18人／職員数76人)(保育士、調理師等除く)	C(期待を下回る)	経験年数に応じた研修についての受講は、概ね期待通りの成果を得たが、能力を養成する研修については、申込みにより受講させているため期待を下回る結果となりました。	職員経験年数に応じて、研修を受けるように案内するとともに、引き続き掲示板等で案内を行い職員の能力の養成を行います。	総務課
					研修実施回数	2回 (特定個人情報事務取扱担当者研修(7/10～28、コンプライアンス研修10/19)	3回	1回 (カスタマーハラスメント防止研修9/18)	C(期待を下回る)	講師を招き、職員に求められる能力・資質の向上に努めることができた。	今後も引き続き、効果的な研修が実施できるようにする。	総務課
		人事評価制度の実施	9	評価基準の統一化と評価の公正性、透明性等を図るため研修を実施するとともに、評価結果の活用に努めます。	人事評価制度の適正化(人事評価結果に基づく給与への反映)	検討中	継続	・管理職向け研修の実施1回 ・人事評価システムの導入(R6.12月)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	管理職向け研修会を継続的に実施できていることから、評価基準の統一が徐々に図れてきている。	評価基準の統一化と評価の公正性、透明性等を図るため研修を実施する。	総務課
		ワーク・ライフ・バランスの推進	10	残業の常態化を防ぐため、ノー残業デーの実施や、パソコンの自動電源オフを行います。また、適正な人員配置により業務量の削減に努めます。	職員1人あたり時間外勤務手当支給年額(前計画期間における職員1人あたり時間外勤務手当支給年額の平均値248.4千円)	242千円 (時間外勤務手当支給総額20,866,421円／時間外対象職員数86人)	230千円	272千円 (時間外勤務手当支給総額24,420,489円／時間外対象職員数89人)	C(期待を下回る)	業務量の増加等により時間外手当が増加している	各課(各職員)の業務量の把握に努める。	総務課

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R5)	目標値(R6)	①実績値(3月31日現在)	②自己評価	③自己評価に対する理由	④今後の取り組み(改善策など)	担当課
	(4)広報・広聴活動の充実	情報提供の充実	11	メール配信システムの登録を促進させるため、広報たがや町ホームページ等で周知を図ります。また、適切なメール配信を行います。	メール配信システムの登録割合(登録者数／多賀町人口)	30.6% (登録者数 2,243人／人口 7,339人)	45%	31.7% (登録者数2,320人／ 人口7,309人)	C(期待を下回る)	目標に達することができなかった。	必要な情報を必要としている方に届けられるよう、周知、改善に努める。	企画課
		ホームページ、SNS等による 情報提供の充実	12	見やすく、わかりやすいホームページの運用に努める必要があります。	ホームページの評価(“役に立たない、見つけにくい”の回答件数の減少)	-14ポイント	0ポイント	32ポイント	A(期待どおりの成果を上げている)	新しく作成されたページがプラス評価されたり、評価されてなかったものがプラス評価に変化したものが増えた。	評価の低い記事を見直し、より見易く、見つけやすい状態に改善する。	企画課
					ホームページアクセス件数	3,824千回	3,100千回	5,576千回	A(期待どおりの成果を上げている)	イベントカレンダーなどの活用や必要な情報を掲載している。	イベントカレンダーの利用継続、ホームページのリニューアルなど、見やすいホームページ作りに努める。	企画課
					メール・SNSによる情報提供	101回、 フォロワー数 500人	60回、フォロ ワー数600人	Instagram64回、 フォロワー数693人 LINE37回、お友だち 623人	A(期待どおりの成果を上げている)	投稿の際のハッシュタグなどの情報整備を行い、地道な投稿や呼びかけにより、フォロワー数が増えた。	他の団体とも協議し、適切な内容および適切な量の投稿を行う。	企画課
		会議の公開	13	会議の公開やホームページ等を活用し、会議録を公表します。	公開された会議割合(会議録等の公開数／委員会・審議会等数28)	21.4%(6/28)	80%	32.1%(9/28)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	R5よりも実績を増やすことができた。	引き続き会議の公開等を推進するよう周知徹底を行う。	全課(企画課取りまとめ)
		広聴の推進	14	委員会や審議会等において委員の公募を推進します。	公募委員の登用割合(公募委員の登用数／委員会・審議会等数28)	17.9%(5/28)	16.4%	17.9%(5/28)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	R5と同じ数値ではあるが、目標を達成している。	引き続き公募委員の登用を推進するよう周知徹底を行う。	全課(企画課取りまとめ)
			15	様々な角度からの意見・提言等の促進に資するため、町長への手紙やパブリックコメントを実施します。	町長への手紙により改善等を行った割合	18.1%(6/33)	40%	24.4% (10/41)	C(期待を下回る)	町長への手紙の母数は増え、改善率は向上したが目標に達することができなかった。	町長への手紙の周知、広報を行う。また各担当と協力しご要望から改善等を行えるよう努める。	企画課
					パブリックコメントの実施割合(パブリックコメントの実施／計画策定数)	100%(3/3)	100%	100%(3/3)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値の成果をあげることができた。	引き続き、計画策定時のパブリックコメントの実施を推進する。	全課(企画課取りまとめ)
		監査体制の充実	16	企業会計への外部監査を実施します。	企業会計への外部監査の実施	検討中	検討	検討中	C(期待を下回る)	調査研究を進めることができなかった。	調査研究を行う。	議会事務局
Ⅱ.住民との協働・連携の推進	(1)男女共同参画の推進	男女共同参画の推進	17	・審議会等の女性比率向上に取り組みます。 ・育児休暇や時短勤務等の取得を促進します。	審議会等女性比率(「多賀町女性委員の審議会等への参画の促進に関する規程」に基づく割合(30%以上)	30.1%(71/236)	35%	31.2%(62/199)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね期待通り	引き続き審議会等への女性の参画について周知徹底を図る。	全課(企画課取りまとめ)
					育児休業および部分休業の取得割合(前計画期間における育児休業および部分休業取得者数割合平均値64%)	100%(1/1)	100%	100% (4/4)	A(期待どおりの成果を上げている)	特定事業主行動計画を改定し、より子育てしやすい環境の構築、職員の意識改革ができた。	引き続き、育児休暇や時短勤務等の取得しやすい環境整備を行う。	総務課
	(2)民間活力の導入	民間活力の導入	18	公的施設の運営や公共サービスの提供において、PPP(PFI方式、指定管理者制度、アウトソーシングなど)のさらなる活用検討など、民間活力の導入による効率化やサービスの向上を図ります。	公共施設の指定管理導入割合(指定管理導入施設／公共施設数23)	47.8%(11/23)	50.0%	47.8%(11/23)	C(期待を下回る)	指定管理の導入検討は行っているが、導入までには至っていない。	指定管理の導入検討を推進する。	全課(企画課取りまとめ)
	(3)協働型事業の推進	大学等との協働の推進	19	大学等との協働により高度な課題等の解決に向けて取り組みます。	大学等との協働事業数	8事業	6事業	7事業	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通りの成果を上げることができた。	引き続き協働事業の推進に努める。	全課(企画課取りまとめ)
		自治会等との協働の推進	20	自治会や市民活動団体等との協働事業の取組を推進します。	自治会等との協働型事業数	4事業	19事業	2事業	C(期待を下回る)	目標達成に至らなかった。	引き続き協働事業の推進に努める。	全課(企画課取りまとめ)
	(1)各種経費の適正化	維持管理経費の適正化	21	節電、時間外勤務の縮減等により物件費(庁舎電気料等)の抑制に努めます。	物件費の構成比の抑制(物件費／歳出決算額)	16.0% (物件費 993,988千円／歳 出決算額 6,197,520千円)	21.1%	18.6% (物件費 1,095,683千 円／歳出決算額 5,884,998千円)	A(期待どおりの成果を上げている)	節電、時間外勤務の縮減等により物件費の抑制に努めた。	引き続き、物件費の抑制に努める。	総務課
		補助金、交付金の適正化	22	効果を検証し、補助金、交付金の定期的な見直しを行います。	補助金、交付金等の見直し割合(見直した補助金、交付金等／補助要綱数76)	22.4%(17/76)	40%	10.5%(8/76)	C(期待を下回る)	目標に達することができなかった。	引き続き、補助金、交付金等の見直しに努める。	全課(企画課取りまとめ)
	(1)各種経費の適正化	医療費の抑制	23	受診率向上のための冊子作成をし、住民全体への啓発を実施します。また、未受診者に対し、はがきを作成し個別通知の実施や電話、家庭訪問等で受診勧奨を実施します。	特定健診受診率	48.3%	64%	45.0%	C(期待を下回る)	目標に達することができなかった。	広報、有線で健診の案内を送ったり、電話勧奨で申し込みを募り、受診者を増やすよう努める。	福祉保健課
	(2)人件費の適正化	職員数の適正化	24	毎年、業務量に対する正職員数の適正化を図りつつ、適正な会計年度任用職員数になるよう、見直しを図っていきます。	会計年度任用職員配置の見直し	継続	継続	継続	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	適正な会計年度任用職員数を維持できている。	引き続き、適正な会計年度任用職員数になるよう見直しを図る。	総務課

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R5)	目標値(R6)	①実績値(3月31日現在)	②自己評価	③自己評価に対する理由	④今後の取り組み(改善策など)	担当課
Ⅲ. 財政基盤の安定化	(3)歳入確保の推進	町税等収入の確保	25	庁内連携など徴収体制の強化を図り、早期納税相談、電話催告、臨戸訪問を行うなど、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。	町税収納率	99.6%	99.42%	97.28%	C(期待を下回る)	目標に達することができなかった。	更なる収納率の向上に努める。	税務住民課
					国民健康保険税収納率	98.8%	99.3%	98.1%	C(期待を下回る)	目標に達することができなかった。	滞納処分を進め、更なる収納率の向上に努める。	税務住民課
					介護保険料収納率	99.2%	99.9%	98.80%	C(期待を下回る)	目標に達することができなかった。	更なる収納率の向上に努める。	税務住民課
					後期高齢者医療保険料収納率	99.8%	100%	99.48%	C(期待を下回る)	目標に達することができなかった。	更なる収納率の向上に努める。	税務住民課
			26	庁内連携など徴収体制の強化を図り、児童手当の支給日に合わせた納付相談、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。	保育料収納率	99.1%	99.2%	99.11%	C(期待を下回る)	目標値を下回った。	今後は目標値を上回れるように努める。	教育総務課
			27	電話催告や臨戸訪問を適宜行い、早期納付につなげます。 庁内連携を図り、情報交換を行いながら、協力して滞納整理に努めます。	水道使用料収納率(4～3月分)	99.2%	98.4%	99.0%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	今までの取組内容をさらに徹底することで早期納付につなげる。	地域整備課
					下水道使用料収納率(4～3月分)	98.7%	98.3%	98.3%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	今までの取組内容をさらに徹底することで早期納付につなげる。	地域整備課
					農業集落排水使用料収納率(4～3月分)	99.6%	100%	98.1%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	ほぼ目標通りであった。	今までの取組内容をさらに徹底することで早期納付につなげる。	地域整備課
		有料広告収入等の確保	28	・広報たがや町ホームページにおける広告主を募集し、財源の確保に努めます。 ・町立図書館における雑誌スポンサーを募集し、財源の確保に努めます。	広報たが広告料	115,000円	105,000円	30,000円	C(期待を下回る)	目標の成果を上げることができなかった。	過去の広告利用者に継続利用してもらえよう努める。また、広告募集の周知を行い新規利用者獲得に努める。	企画課
					町立図書館雑誌スポンサー雑誌代	49,080円	69,000円	43960	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	契約更新に努めた。	工業団地会議にて周知を行う。	生涯学習課(図書館)
		受益者負担の適正化	29	使用料、手数料の見直しを適宜行います。	見直しされた使用料の割合(見直しされた使用料／使用料数23)	8.7%	40%	8.7%	C(期待を下回る)	見直しを進めることができなかった。	行政改革への取り組みを通じ、使用料等の定期的な見直しを行う。	全課(企画課取りまとめ)
		自主財源の確保	30	魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税への関心を高めます。	ふるさと納税にかかる収入向上(受入ふるさと納税額－経費) －他自治体への流出ふるさと納税額	112,369千円(納税額271,600千円－経費136,291千円) －住民税控除額16,346千円)	4,000千円	117,024千円(納税額271,600千円－経費136,291千円－住民税控除額18,285千円)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回ることができた。	魅力ある返礼品の開拓に努める。	総務課・税務住民課
	(4)特別会計・公営企業会計の経営健全化	一般会計からの繰入金の抑制	31	水道および下水道使用料の受益者負担の適正化や適切な徴収に努め、費用の抑制を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努めます。	水道事業会計における一般会計からの繰入金	75,978千円	75,524千円	50,615千円	A(期待どおりの成果を上げている)	繰入基準を3分の1に変更したため。	計画的な施設整備により起債の借入額を抑制する。	地域整備課
					下水道事業会計における一般会計からの繰入金	79,742千円	117,000千円	81,541千円	A(期待どおりの成果を上げている)	起債償還がピークを迎えているため。	計画的な施設整備により起債の借入額を抑制する。	地域整備課
			32	「多賀町水道事業基本計画」に基づき、整備・更新を実施し、安全で安定した水の供給を図るとともに、施設の改良にかかる財源を確保するため、積み立てを行います。	水道事業建設改良積立金(累計)	176,600千円	98,100千円	218,298千円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	料金改定の影響により使用料収入が増加したことや経費削減に努めてきたことで多くの利益を確保できたため。	今後も経費削減に努め利益確保に努める。	地域整備課
	(5)町有資産の適正化と戦略的な維持管理・更新	戦略的な維持管理・更新	33	「多賀町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な保全により長寿命化を図るなど、戦略的な維持管理・更新に努めます。 また、施設整備等にかかる財源を確保するため、積み立てを行っていきます。	戦略的な更新割合(施設更新数／長寿命化が必要な橋梁数8)	0%	37.5%	0%	C(期待を下回る)	国の予算措置の状況により、令和6年度に全橋梁(149橋)の内94橋分しか点検が出来なかった。	令和7年度に残り55橋の点検を行い、令和8年度に長寿命化修繕計画を作成し、その計画を基に橋梁修繕を進める。	地域整備課
					公共施設等維持管理基金(累計)	367,165千円	105,000千円	473,734千円	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値以上の成果をあげることができた。	引き続き戦略的な維持管理・更新に努める。	総務課